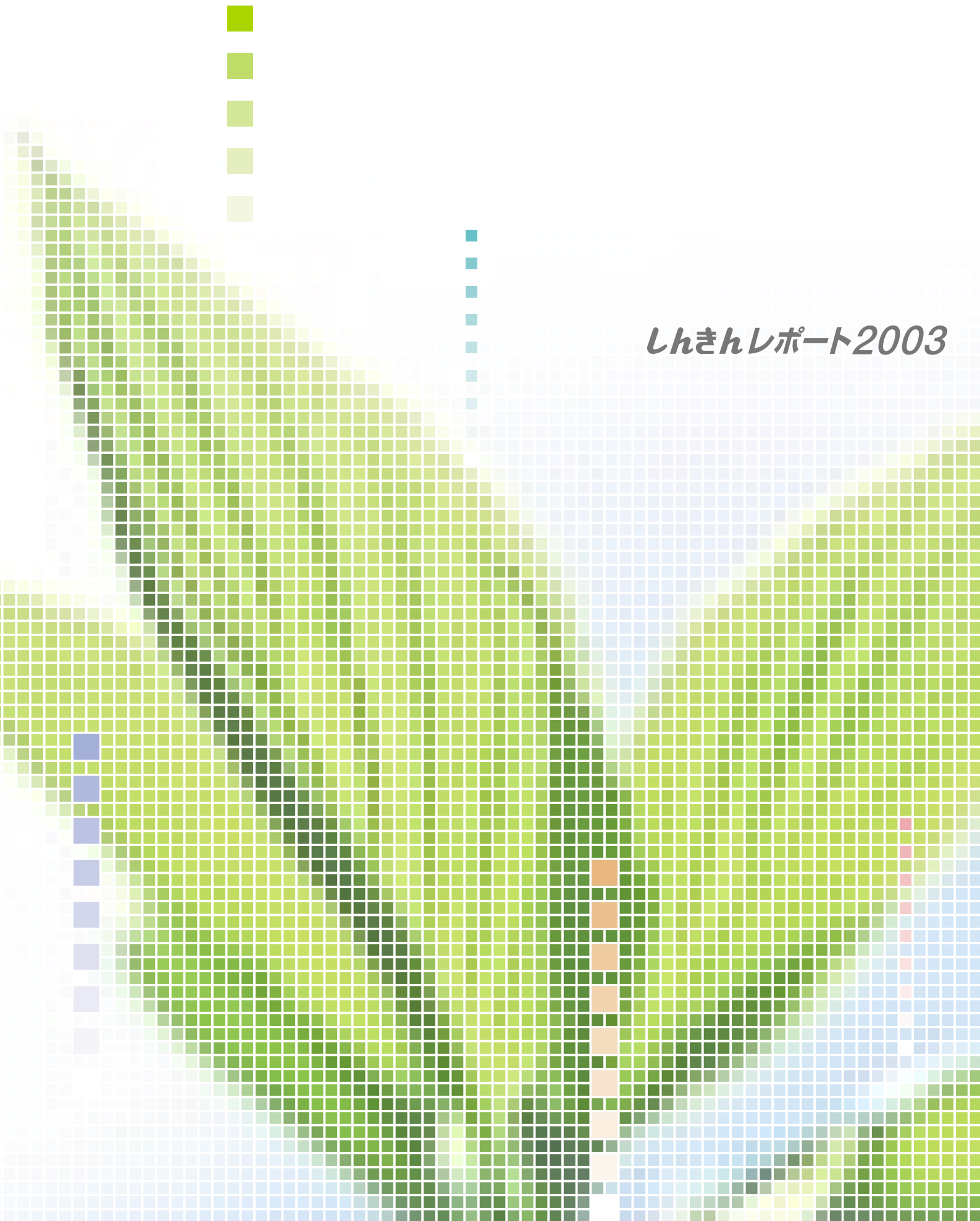


しんきんレポート2003



THE MATSUMOTO SHINKIN BANK 2003

C O N T E N T S

- 1 当金庫の概要 / シンボルマークについて
松本信用金庫の主な事業内容

松本信用金庫が目指すもの

- 2 ごあいさつ
3 基本方針 / 経営の姿勢
4 当金庫の考え方
9 ペイオフについて

平成14年度の松本信用金庫

- 10 平成14年度の経営環境と業績
12 トピックス
13 地域貢献・社会貢献

業務のご案内

- 14 預金業務 / 融資業務 (主なローン) / その他の業務
サービス業務 / 主な手数料の一覧

資料編

- 18 財務諸表 / 経理・経営内容 / 営業の状況
32 役員一覧 / 組織図
33 当金庫の歩み
34 営業地区一覧 / 店舗一覧
店舗外現金自動設備一覧 / 自動機器設置状況
36 信用金庫業界のネットワーク
信用金庫業界のセントラルバンク信金中金 (SCB)

- 37 開示項目一覧



当金庫の概要 (平成15年3月31日)

本店所在地 / 長野県松本市丸の内1番1号
〒390-0873
電話 0263-35-0001

設立 / 大正11年2月

預金 / 2,982億円

貸出金 / 1,861億円

出資金 / 10億円

常勤役員数 / 383人

店舗数 / 28店舗

シンボルマークについて



松本信用金庫のヘッド文字「マ」をモチーフに、親愛・愛情を意味する花「バラ」をシンボライズして、当金庫の地域への思いを表しています。

松本信用金庫の主な事業内容

1. 預金業務

(1) 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取り扱っております。

(2) 譲渡性預金

譲渡可能な預金を取り扱っております。

2. 貸出業務

(1) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

(2) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形等の割引を取り扱っております。

3. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

4. 内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取り扱っております。

5. 付随業務

(1) 代理業務

- ① 日本銀行歳入代理店
- ② 地方公共団体の公金取扱業務
- ③ 国民生活金融公庫等の代理貸付

(2) 保護預り及び貸金庫業務

(3) 有価証券の貸付

(4) 債務の保証

(5) 公共債の引受

(6) 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(7) 生命保険・損害保険の窓口販売

(8) 両替

松本信用金庫は、地域とともに、人々とともに、明日を目指します。



ごあいさつ

皆さま方には、日頃から松本信用金庫に格別のお引き立てを賜り有り難く厚くお礼申し上げます。

今年も、金融機関に求められる高い公共性と社会的責任に鑑み、経営情報の積極的な開示を通じて経営の透明性を高め、さらなるご愛顧を願ってディスクロージャー誌「松本信用金庫の現況/しんきんレポート 2003」を作成いたしました。

本誌では、平成14年度の業績、経営内容を中心にできるだけわかりやすくご紹介することを心がけました。お気軽にご利用いただき、当金庫へのご理解を一層深めていただければ幸いです。

当金庫は創業80周年を迎えた平成14年度におきましても、「堅実・健全経営」を基本に、「収益力の強化」、「コンプライアンスの徹底」、「リスク管理の強化」などの経営課題に積極的に取り組んでまいりました。

当期の業績につきましては、資金の効率的な運用・調達および経営全般にわたる合理化に努めましたが、経営の健全性確保に向け、厳格な自己査定による不良債権の積極的な処理、また、株式市場の低迷にともなう有価証券の減損処理などにより、32億73百万円の当期損失を計上することとなりました。

しかしながら、当金庫の資産の健全性を表す自己資本比率につきましては、国内基準である4%を大きく上回る12.58%を確保しており、経営の安全性は充分保たれているものと考えております。

当金庫は、今後も引き続き、堅実・健全経営を基本とし、創業の原点である共存共栄の連帯意識に立ち、地域発展のため、力強い活動を展開してまいります。また、経営全般の見直しによる低コスト・効率化体質の再構築により、15年度以降における利益・自己資本比率ともに大幅に改善するものと確信しております。

どうか今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

平成15年7月

松本信用金庫

理事長 洞澤岩雄

基本方針

当金庫は大正11年(1922年)の創業以来、「地域社会の要請に応え、地域金融機関としての使命と責任を自覚し、常に地元とともに栄え、豊かな明るい街づくりに奉仕する」を基本理念とし、下記の三つを行動理念として事業を展開してまいりました。

そして、これからもこの基本理念に則って、「地域の金融機関」として皆さまのお役に立てるよう、積極的な活動を展開してまいります。



経営の姿勢

地域の発展を支える使命をもって

お客様の要請に的確に対応したサービスの提供

「地域金融機関として何をなすべきか」地域に生まれ、地域で育った信用金庫は、立脚する地域と運命共同体の関係にあります。地域から必要とされ、求められる信用金庫こそが存立が認められることとなります。その柱となるのは、地元密着による経営基盤の強化にほかなりません。

当金庫は、自己責任に基づいた経営体質の改善・強化につとめ、大きく変化する金融環境のもと、地域金融機関としての原点に立ち返って、その使命を再認識し、常に皆さまの立場から考え、常に皆さまとより深く心を通わせながら、お客さまのニーズにお応えできる機能と独自の金融サービスをより充実させてまいります。

「最も信頼される金融機関」を目指して

本年度は中期経営計画「フロンティア21」の最終年を迎え、計画の指針である「地域と共に」、「お客様のために」、「親切な心で」をモットーに、地域に根ざした「地元金融機関」としてお客さま第一主義の経営に徹し、地域社会の信頼に応え、地域の皆さまに「親切ナンバーワンの金融機関だ」といわれる信用金庫を目指して努力してまいります。

また、金融庁から示されたリレーションシップバンキングへの「アクションプログラム」にも積極的に対応してまいります。

健全・堅実経営の継続

金融機関相互の熾烈な競争が進むなか、金融自由化時代の原理・原則を踏まえ、当金庫独自の経営戦略を積極的に打ち出し、時代の変化に即応できる万全な経営体制を構築しつつ、「健全にして堅実な経営」に今後も努めてまいります。

松本信用金庫は、金融界を取り巻く種々の課題に前向きに取り組めます。

貸出運営について

当金庫の考え方 ①

松本信用金庫は、「地域金融機関としての使命と責任を自覚し、常に地元と共に栄え、豊かな明るい街づくりに奉仕する」を経営理念として、地元企業の健全な成長・発展を願い、融資業務に取り組んでおり、つねに公共性を重視して特定の業種やお客様に偏ることなく、「小口多数取引に徹する」ことを大原則としております。

そこで、地元の中小企業や個人事業主の皆さまの資金ニーズに、積極的且つきめ細かくお応えすることを心掛けるとともに、その事業目的に応じて、地域の公共団体等と連携した低利な各種制度融資や代理貸付のお取次ぎをし、身近なアドバイザーとして経営に関するご相談やご提案にも努めております。

さらに、個人のお客様へは住宅資金はもとより、様々な資金ニーズに的確にお応えできるよう各種ローンを取り揃え、ライフサイクルに合った資金をスピーディーに提供させていただくとともに、返済計画に無理が生じないようにご相談にもお応えしております。

当金庫は信用金庫の特性を発揮するとともに、信用リスクの管理に努め、健全な貸出資産の維持・向上をはかり、これからも地域社会の繁栄と皆様方の豊かなくらしのお手伝いに努めてまいります。

リスク管理態勢について

当金庫の考え方 ②

金融機関を取り巻く環境は日々変化しており、様々な要因により経営に予期せぬ影響が生じることがあります。この経営に影響を与えるさまざまな不確実性を「リスク」と呼んでいます。特に金融の自由化と制度改革の進展に伴い、リスクの現れ方も多様化し、大きな経営課題となっております。

このような状況のなか、今後とも地域の金融機関として信頼いただき、地域社会の繁栄に貢献していくためには、不確実性であるリスクを認識し、その影響をできる限り小さくする努力が必要不可欠となります。

当金庫では、リスク管理の強化を重点施策として位置づけ、金融環境の変化に柔軟に対応できるリスク管理態勢の構築を全力で進めております。また、金融庁検査・日銀考査も定期的に行われております。

当金庫では平成10年度から、会計監査人「中央青山監査法人」と監査契約を締結し、会計処理手続きや業務の運営状況が現行の法律・企業会計原則に準拠し適切であるかの監査を受け、より一層の改善をはかっております。

信用リスク管理

信用リスクとは、取引先の経営悪化などにより、貸し出した資金の元本が回収不能になったり、利子が確保できなくなるなどのリスクのことです。これはお客さまから預金を受入れ、その資金を安全・適切に資金を必要とする借り手に配分するという使命を負っている信用金庫業務の根幹となるリスクです。当金庫では、貸出資産の健全性を維持するため、貸出審査部門と営業推進部門を分離し、審査基準（クレジットポリシー）に基づいた厳正な審査体制をとっております。また、与信先の経営実態把握につきましても各種データベースを活用した財務分析を行い、業種別特性・業界動向などを踏まえて融資案件審査に活用しております。債権保全の観点からは不動産担保評価管理システムを導入し、適正な担保評価をより迅速に行えるよう努めております。

さらに今年度は信用格付制度を導入し、信用リスクの計量化に取り組んでまいります。

事務リスク管理

事務リスクとは、事務上のミスや不正により損失を受けるリスクのことです。当金庫では、業務監査部門が本支店に対して「無予告臨店検査」を実施するとともに、営業店自らが自店の事務状況をチェックする「店内検査」を義務づけ、ミス発生の防止や早期改善をはかっております。また、事務管理部門による研修のほか、正確な事務処理の遂行やレベルアップのため、規定やマニュアルの整備・充実、事務指導専任者による臨店指導を実施しております。

市場リスク管理

市場リスクとは、貸出金・有価証券などの資産、預金などの負債の双方の金利変動に伴う「金利リスク」、株式や債券などの価格変動がもたらす「価格変動リスク」、為替相場の変動に伴う「為替リスク」等のことです。当金庫では、近年ますます複雑化・高度化してきているこれらの市場リスクに対応するため、ALM委員会において資産・負債・収益の総合管理を行っております。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、資金の調達・運用における期間のミスマッチや予期しない資金の流出などにより資金ショートを招き、通常よりも高い金利での資金調達を余儀なくされるリスクのことです。当金庫では、信金中央金庫へ支払準備金を預け入れるとともに、信金中央金庫が流動性への対応をはかるといった業界としてのバックアップ体制が整っております。今後とも、より健全な資産・負債のバランス、収益体質の強化・管理体制の充実に努めてまいります。

リスク管理債権の状況

当金庫の考え方 ③

リスク管理債権とは、貸出金の状況がどのような状況にあるのかを、当金庫の資産査定基準に基づいた厳格な自己査定の結果をベースに、下記の4つの債権に区分して算出したものです。

なお、リスク管理債権の全てが回収不能な債権ということではありません。特に貸出条件緩和債権については、厳しい経営環境下にある中小企業の経営を支援するため、貸出金利の引き下げを行ったものや、貸付期限を延長したものなどです。これらの管理債権は低迷する地域経済の実態を反映したものと捉えております。

私ども中小企業を支えている金融機関は、このリスクの一部を担うことによって、地元経済の繁栄に貢献しているものと考えております。

当金庫では地元経済に貢献するためにより健全な経営を目指し、リスク管理債権に対しては厳正な保全状況のチェックをしております。なお、回収可能な担保・保証などによりカバーされない貸出金に対しては、その債権区分に対応した十分な貸倒引当金を設定し、リスク管理の態勢を整えております。今後も、地域経済の発展の一翼を担う金融機関として経営体質を強化してまいります。

(単位：百万円)

区 分	平成14年3月期	平成15年3月期
破綻先債権	4,611	4,753
延滞債権	15,775	19,899
3ヵ月以上延滞債権	1,586	461
貸出条件緩和債権	7,669	11,106
合計	29,641	36,221

[用語のご説明]

- 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、次のいずれかに該当する債務者等に対する貸出金です。
 - ①会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者
 - ②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者
 - ③破産法の規定による破産の申立てがあった債務者
 - ④商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立てがあった債務者
 - ⑤手形交換所による取引停止処分を受けた債務者
- 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。
 - ①上記「破綻先債権」に該当する貸出金
 - ②債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金
- 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
- 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,678百万円です。
- 債権区分に係る判断基準を平成15年度に改訂しています。この改訂基準による平成15年3月期の各債権額は次のとおりです。

破綻先債権 4,797百万円、延滞債権 22,854百万円、3ヵ月以上延滞債権 261百万円、貸出条件緩和債権 14,705百万円

リスク管理債権の保全・引当状況

(単位：百万円)

区 分	平成14年3月期	平成15年3月期
破綻先債権 (A)	4,611	4,753
延滞債権 (B)	15,775	19,899
3ヵ月以上延滞債権 (C)	1,586	461
貸出条件緩和債権 (D)	7,669	11,106
合計 (E)=(A)+(B)+(C)+(D)	29,641	36,221
保全額 (F)=(G)+(H)	24,052	31,645
担保・保証額 (G)	17,267	20,777
貸倒引当金 (H)	6,785	10,867
保全率 (F)÷(E)×100	81.14%	87.36%

(注) 1.担保・保証額は自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。

2.貸倒引当金は、貸借対照表に記載した金額ではなく、次の2つの金額の合計額です。

- ①破綻先債権・延滞債権に対して個別に引当計上した貸倒引当金（個別貸倒引当金）
- ②3ヵ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権に対して引当計上した一般貸倒引当金

松本信用金庫は、金融界を取り巻く種々の課題に前向きに取り組めます。

金融再生法開示債権について

当金庫の考え方 ④

金融再生法開示債権とは、金融機能再生緊急措置法に基づき、資産自己査定の結果を各債権区分別に算出したものです。不良債権の前倒し処理を進めるため、経営不振となっている企業に対する貸出金等を厳格に査定しております。

金融再生法に基づく開示債権額

(単位：百万円)

区 分	平成14年3月期	平成15年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,111	18,362
危険債権	10,589	6,512
要管理債権	9,256	11,568
正常債権	163,094	156,015
合計	193,050	192,458

金融再生法に基づく平成15年3月期開示債権の保全状況

(単位：百万円)

	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (B+C)	保全率 (B+C)/(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,362	9,192	9,170	18,362	100.00%
危険債権	6,512	4,308	1,454	5,762	88.48%
要管理債権	11,568	7,431	305	7,736	66.87%
合計	36,443	20,931	10,930	31,861	87.43%

[用語のご説明]

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権で、自己査定で破綻先及び実質破綻先に区分された債権です。
破綻先：破産、民事再生、手形交換所における取引停止処分等法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている債務者
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権で、自己査定で破綻懸念先に区分された債権です。
破綻懸念先：現状経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
- 「要管理債権」とは、自己査定において要注意先に区分された債務者に対する債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権をいいます。
要注意先：貸出条件、債務の履行状況、財務内容等に問題があり、今後の管理に注意を要する債務者
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権以外の債権をいいます。
- 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,678百万円です。
- 債権区分に係る判断基準を平成15年度に改訂しています。この改訂基準による平成15年3月期の各債権額は次のとおりです。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 18,777百万円、危険債権 9,481百万円、要管理債権 14,966百万円、正常債権 149,233百万円

コンプライアンス(法令等遵守)について

当金庫の考え方 ⑤

「コンプライアンス」とは、一般的に「法令等遵守」と解釈され、当金庫では、「法令等」を法律・政省令はもとより、庫内の各種規程、社会規範から世間の常識に至るまで極めて広範囲を指すものととらえ、これらのルールを役職員の自己啓発と組織的な管理体制によって、遵守していくこととしております。

そして、このことが当金庫の創業理念でもある「地域との共存共栄」を実現するための、最低限の義務であると考えております。

1 コンプライアンスへの取り組み

信用金庫にも単にコンプライアンスだけに止まらず、更に高い倫理観をもって業務推進にあたり、安定した経営を確立することが求められております。

当金庫はコンプライアンスを経営の最重要課題の一つと位置付け、経営トップ自ら率先垂範するとともに、強いリーダーシップのもと、コンプライアンス態勢の充実・強化をはかっております。また、市民生活に脅威をあたえる反社会的勢力、および団体には断固たる姿勢で臨んでおります。

2 当金庫のコンプライアンス態勢

当金庫では、コンプライアンスの統括担当部署を業務監査部に置き、さらに全ての部・店・出張所に「コンプライアンス担当者」を配置して、コンプライアンス態勢の実効性を確保しております。

また、「コンプライアンス・プログラム」を策定し、コンプライアンスの実践に取り組んでおります。

3 役職員のコンプライアンスに対する意識の向上

当金庫は、コンプライアンスに対する基本方針・経営に関する法規制・役職員の行動基準・事例解説などを記載した「コンプライアンスマニュアル」を全役職員に配布し、研修等を通じてコンプライアンスに対する意識の向上をはかっております。

4 金融商品に係る勧誘方針

金融商品等の勧誘に際しては、「金融商品の販売等に関する法律」に基づくとともに、コンプライアンスの精神に則った勧誘方針を策定し、勧誘の適正確保をはかり、お客様の利益を守ることに努めております。

- (1)当金庫は、お客様の資産運用目的、知識、経験および財産の状況に照らして、適正な情報の提供と商品説明をいたします。
- (2)金融商品の選択・ご購入は、お客様ご自身の判断によってお決めいただきます。その際、当金庫は、お客様に適正な判断をしていただくため、当該商品の重要事項について説明をいたします。
- (3)当金庫は、誠実・公正な勧誘を心掛け、お客様に対し事実と異なる説明をしたり、誤解を招くことのないよう、研修を通じて役職員の知識の向上に努めます。
- (4)当金庫は、お客様にとって不都合な時間帯や迷惑な場所での勧誘は行いません。
- (5)金融商品の販売等に係る勧誘について、ご意見やお気づきの点がございましたら、窓口までお問い合わせください。

今後とも当金庫は、地域社会の皆さまから「信頼」していただけるよう、役職員一人ひとりがコンプライアンスを徹底し、より高度な企業風土の醸成に努めてまいります。

自己資本比率について

当金庫の考え方 ⑥

自己資本比率は、リスク資産総額に対する自己資本の割合で、この比率が高いほど不良債権処理など万一の時への備えが充実しており、健全な経営であるといえます。

金融機関の自己資本比率の基準には国際統一基準と国内統一基準とがあり、信用金庫には国内統一基準が適用され、その基準は4%となっています。平成15年3月末の当金庫の自己資本比率は、損失金処理を行ったあとでも12.58%と基準値を大きく上回ることができました。また、税効果資本(繰延税金資産)を除いて計算した自己資本比率も10.35%と高水準にあり、自己資本の量・質とも健全な状況にあります。

今後ともより一層合理化・効率化を推進し、自己資本の充実に努め、より強固な経営体質の確立をはかるとともに、皆さま方へのサービス向上に努めてまいります。

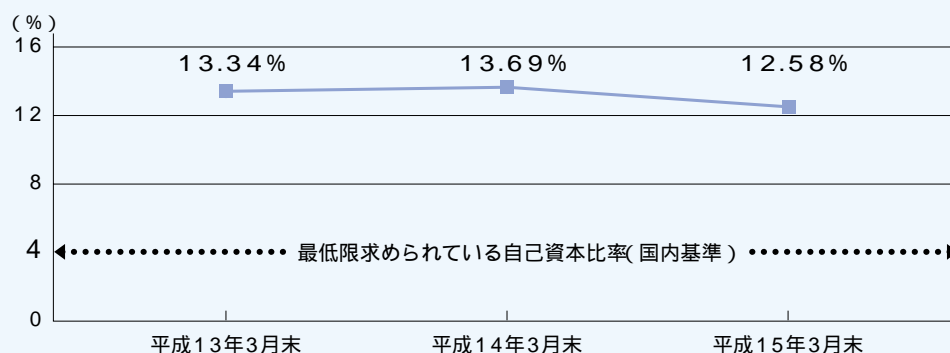
自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

		平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末
基本的項目	出資金	1,086	1,096	1,099
	利益準備金	1,086	1,096	1,096
	特別積立金	22,500	22,620	19,320
	次期繰越金	67	70	53
	その他有価証券の評価差損()	—	—	—
	営業権相当額()	—	—	—
	計 (A)	24,739	24,884	21,570
補完的項目	再評価差額金の45%相当額	—	—	—
	一般貸倒引当金	912	956	1,177
	負債性資本調達手段等	—	—	—
	補完的項目不算入額()	—	—	50
	計 (B)	912	956	1,127
自己資本総額 (A)+(B) (C)	25,652	25,840	22,697	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—	—
	控除項目不算入額()	—	—	—
	計 (D)	—	—	—
自己資本額 (C)-(D) (E)	25,652	25,840	22,697	
リスク・アセット	資産 オン・バランス)項目	185,165	181,821	174,637
	オフ・バランス取引項目	7,072	6,897	5,725
	計 (F)	192,238	188,718	180,363
自己資本比率(国内基準) (E) × 100 (F)	13.34%	13.69%	12.58%	

(注) 1. リスク・アセットとは、総資産のうち損失が発生する危険度に応じ、財務省告示の基準により計算した資産の額です。
2. オフ・バランス取引とは、信金中央金庫・中小企業金融公庫他代理貸付資金等に対する債務保証額です。

自己資本比率(国内基準)の推移



松本信用金庫は、ペイオフ解禁後も安心してお取引いただけます。

ペイオフってなに...？

もしも金融機関が破綻した場合、預金者一人当たり1,000万円とその利息までを「預金保険機構」が保護してくれます。1,000万円を超える部分については、金融機関の財産に応じて預金を払い戻すことです。

Q1 一人当たりの預金って何？

A お一人の名義でひとつの金融機関に預けている預金のことです。同一金融機関で複数の支店と取引していても合計1,000万円までが保護の対象になります。

Q2 保護される預金ってどんなもの？

A 下記の表をご覧ください。

預金保護の概要

		平成14年4月～平成17年3月まで	平成17年4月以降
預金保険の対象預金等	当座預金 普通預金 別段預金	全額保護	利息がつかない等の条件を満たす預金 ^(注1) は全額保護
	定期預金 定期積金 ビッグ ワイド等	合算して元本1,000万円 ^(注2) までとその利息等 ^(注3) を保護 1,000万円を超える部分は破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われます (一部カットされることがあります)	
対象外預金等	外貨預金 譲渡性預金 ヒット等	保護対象外 破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われます (一部カットされることがあります)	

(注1)「無利息・要求払い・決済サービスを提供できること」という3条件を満たすもので決済用預金といいます。

(注2) 当分の間、金融機関が平成15年4月以降に合併を行ったり、営業(事業)の全てを譲り受けた場合には、その後1年間に限り、当該保護金額が1,000万円の代わりに、「1,000万円×合併等に関わった金融機関の数」による金額となります(例えば、2行合併の場合は2,000万円)。

(注3) 定期積金の給付補填金、金銭信託における収益の分配のうち一定の要件を満たすもの等も利息と同様保護されます。

Q3 松本信用金庫の資産状況を教えて！

A 金融機関の経営体力を示す評価基準として「自己資本比率」があります。信用金庫のように国内だけで業務を行う金融機関の場合、自己資本比率が4%以上必要とされています。

松本信用金庫の自己資本比率は国内基準の4.0%を大幅に上回る

12.58%です。(平成15年3月現在)

税効果資本を除いた自己資本比率も10.35%と高水準を維持しています。

松本信用金庫の、この1年間の業績をご報告します。

平成14年度の経営環境と業績

当期のわが国経済は、公共投資の抑制、企業リストラの強化、不良債権処理の加速などの構造調整圧力によるデフレの進行、輸出の増勢鈍化、株価の大幅下落、過去最高水準の完全失業率、雇用・所得環境の悪化による個人消費の停滞など、一段と景気低迷色を強める展開となりました。また、イラク戦争、北朝鮮問題などの国際問題も加わって、先行き不透明感がますます強まる状況となりました。

当庫の営業基盤である中信地区の経済を見ますと、製造業など一部で売上高・経常利益が前年水準を上回るものの、全産業では前年水準を下回る状況が続いており、設備投資も需要動向の先行き懸念から前年度実績を大きく下回るものと思われます。また、昨年12月に発表された財財政改革プログラムにより、建設業などで公共事業費削減の影響が懸念されるなど、厳しい状況が続いております。

金融面では、デフレ克服に向け、日銀の金融緩和策の強化・継続により、金利は引き続き低水準で推移いたしました。日銀ではさらなる金融緩和の具体策を模索しております。

業 績

このような経済・金融環境のもとで、当庫は創業80周年という節目を向かえ、「感謝」と「変革」をスローガンとして各種記念事業などを行うとともに、「地域社会の信頼に応える親切ナンバーワン金融機関」を目指し、お客様からの信頼をより確かなものにするため、資産内容の健全性維持とリスク管理の徹底をはかり、経営の合理化・効率化に取り組み、経営体質の一層の強化に努めてまいりました結果、次のとおりの成果を納めることができました。

預金

法人預金が財務リストラなどで低調であったものの、個人預金が比較的堅調に推移したことから期末残高は前期比20億10百万円増加（増加率0.7%）して2,982億63百万円となりました。

貸出金

景況を反映して事業性貸出が大きく減少したものの、住宅ローンが大幅に増加し、消費者ローンも堅調に推移したことから期末残高は前期比5億90百万円増加（増加率0.3%）して1,861億17百万円となりました。

有価証券

期末残高は、前期比43億13百万円増加（増加率6.7%）して688億89百万円となりました。

有価証券の運用については、安全第一を基本方針として、そのなかで運用効率の向上をはかっております。

損益勘定

経常収益は貸出金利息が微減に止まったものの、保有有価証券利回りの大幅低下による資金運用収益の減少により、前期比5億97百万円減少して、70億97百万円となりました。

経常費用は預金利回りの低下などによる資金調達費用の減少のほか、経費が3億39百万円減少したものの、株式市場低迷による国債等債券償却と、経営体質強化のための資産査定の際の厳格な実施による個別貸倒引当金の大幅増加により、その他業務費用および臨時費用が大幅に増加したため、前期比40億68百万円増加して113億86百万円となりました。

以上により、経常利益は前期比46億66百万円減少して42億89百万円となり、当期利益は前期比34億55百万円減少して32億73百万円となりました。

新会計基準への対応について

金融商品の時価会計

新会計基準の導入により、有価証券は保有目的ごとに区分され、時価評価されることとなりました。このため、適正な市場変動リスク管理と効率的でリスクに見合った収益を確保する体制を構築してまいります。

なお、有価証券の大部分は「**其他有価証券**」に区分されますが、当金庫では「**其他有価証券**」については、平成12年度から時価会計を導入しております。

退職給付会計

新会計基準の導入により、退職金・厚生年金制度の積立不足が表面化します。この積立不足は15年以内に償却することとされています。

当金庫の積立不足（会計基準変更時差異）は328百万円ですが、これを平成12年度から5年間で償却いたします。

主要な経営指標の推移

主要勘定残高等

(単位:百万円)

	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末
預金積金	283,353	288,260	295,812	296,253	298,263
貸出金	202,071	197,930	191,056	185,526	186,117
有価証券	63,503	64,407	68,364	64,576	68,889
純資産	22,341	24,333	25,897	25,056	22,908
総資産	323,692	322,766	331,476	330,390	328,717
店舗数(店)	28	28	28	28	28
うち出張所	2	2	2	2	2
職員数(人)	426	417	402	393	376
うち男子	268	272	268	264	259
うち女子	158	145	134	129	117

自己資本比率

	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末
自己資本比率	11.90%	13.57%	13.34%	13.69%	12.58%

(注)「自己資本比率」は、信用金庫法89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に係る算式に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

損益

(単位:千円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
経常収益	10,197,213	9,811,183	8,282,792	7,694,622	7,097,145
経常費用	8,626,000	9,409,942	7,454,805	7,317,333	11,386,269
業務純益	3,687,243	3,007,560	2,306,352	1,430,182	1,488,434
経常利益又は経常損失()	1,571,212	401,240	827,987	377,289	4,289,124
当期利益又は当期損失()	257,335	296,610	496,765	181,923	3,273,289

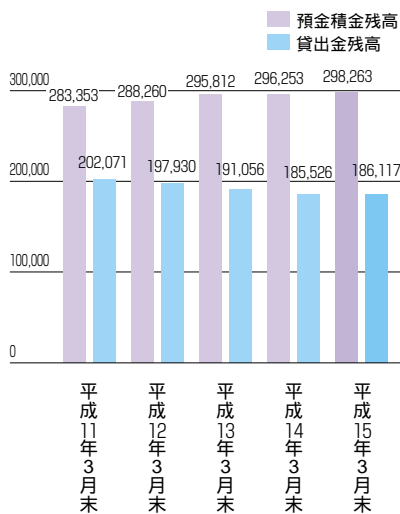
普通出資

(単位:千円)

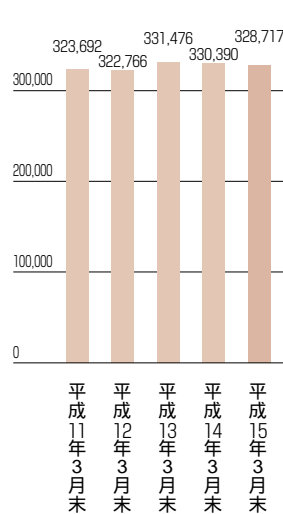
	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末
会員数(人)	41,381	41,548	41,547	41,686	41,741
うち個人	35,767	35,898	35,917	36,195	36,233
うち法人	5,614	5,650	5,630	5,491	5,508
出資総額	1,079,627	1,082,456	1,086,241	1,096,768	1,099,566
出資総口数(口)	2,159,254	2,164,912	2,172,482	2,193,537	2,199,133
出資配当金	43,116 (配当率4%)	43,246 (配当率4%)	43,377 (配当率4%)	43,595 (配当率4%)	43,920 (配当率4%)

(注)優先出資は該当ありません。

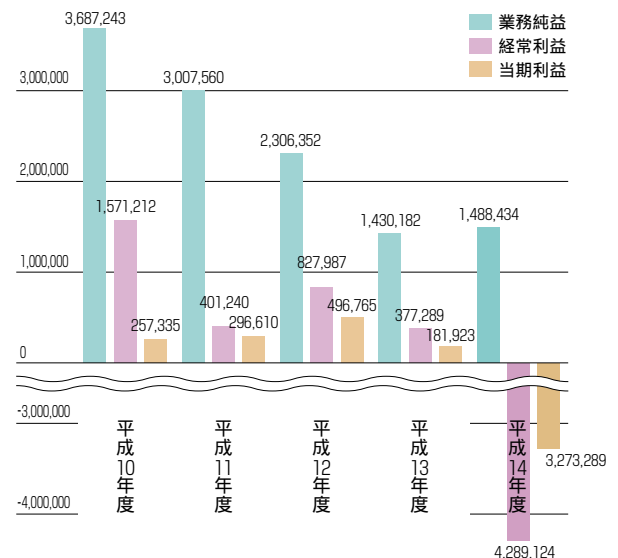
預金積金・貸出金残高の推移(単位:百万円)



総資産額の推移(単位:百万円)



業務純益・経常利益・当期利益金の推移(単位:千円)



松本信用金庫のこの1年の活動の跡をふりかえってみます。

トピックス

年金旅行「松本信用金庫創立80周年記念旅行 ～中村玉緒特別公演観劇と三河湾を望む露天風呂～」の旅

平成14年10月

年金のお取引をいただくお客さまを対象に毎年秋に行っており、大好評で毎年多くの方のご参加をいただいております。

(参加人数：743名)



創立80周年記念 懸賞付定期預金「ジャンボ21」の抽選会

平成15年2月

1等：地元温泉ペア宿泊券・2等：商品券3,000円が当たる懸賞付定期預金「ジャンボ21」の抽選会を開催いたしました。



年金取引来店感謝プレゼントの抽選会

平成15年4月

年金のお取引をいただくお客さまで、ご来店していただいた方に抽選で粗品をプレゼントいたしました。

賞品

- 1等：国内旅行券 50,000円5名
- 2等：国内旅行券 30,000円10名
- 3等：商品券 2,000円50名
- 応募者数 2,871名



懸賞付定期預金 「湯～遊～ジャンボ」を発売

取扱期間：平成15年6月2日～平成16年1月9日

抽選で地元温泉ペア宿泊券などをプレゼント。

1口10万円からお預入れいただけます。

懸賞の内容

- 1等
地元温泉ペア宿泊券
30,000円
- 2等
VISAギフトカード
2,000円



年金相談

本店年金相談室にて毎日(午前9:00～午後3:00)ご相談をお受けいたしております。

そのほか、各店ごとに巡回相談日を設けています。



地域貢献・社会貢献

献血事業への協力

平成14年6月

日本赤十字社の献血事業（医療に必要な血液は献血で）に毎年協力しています。

本年は61名の職員が献血をいたしました。



新入学児童に交通安全の黄色いハンカチを配布

平成15年春

新入学児童の交通安全を祈念し毎年贈呈しております。

北は北小谷小学校から南は県境の山口小学校まで99校、5,300人の新一年生にプレゼントいたしました。



©やなせたかし/フレーベル館・TMS・VTV

第28回 夏まつり「松本ぼんぼん」に参加

平成14年8月

毎年恒例の夏まつり「松本ぼんぼん」に毎年参加しております。



松本信用金庫のサークル活動

会員の皆さまの相互の親睦を深めるために、当金庫ではサークル活動の推進をはかっております。

講演会を開催

同友会・イーグルクラブの主催により、年2回の講演会を行っています。

平成14年度 春季講演会

講師：福田千晶氏
（医学博士・健康科学アドバイザー）
演題：「成功をまねくヘルシーライフ」



平成14年度 秋季講演会

講師：柳家金三師匠
（落語家）
演題：「言葉の使い方、人生輝きを増す」



同友会チャリティーゴルフコンペを開催

平成14年9月

当金庫創立80周年・第40回同友会ゴルフコンペを記念し、松本カントリークラブにおいてチャリティーゴルフコンペを開催いたしました。（参加人数：195名）チャリティー基金は、福祉向上のため「市民タイムス思いやりBOX」を通じて全額寄贈しました。



しんきん同友会

事業主の方を中心に、講演会、ゴルフコンペ、情報提供などを通じて会員の連帯と識見の昂揚をはかっております。

しんきん信寿会

年金受給者を対象に“生きがい”をテーマとした会で、旅行、ゲートボール、趣味の会など楽しい余暇活動を通じて会員相互の親睦と福祉の増強をはかっております。

イーグルクラブ

タナベ経営との提携により、さまざまな経営者の異業種間交流や勉強会を実施しております。

松本信用金庫は、地元の皆さまの暮らしと経営を応援します。

預金業務

種類	特 色	期 間	預 入 額	
総合口座	1冊の通帳で「貯める」「殖やす」「支払う」「借りる」にご利用いただけます。預積金及び国債等を担保に500万円まで自動融資。イザという時も安心です。			
貯蓄預金「ニュー貯蓄」	ちょっとユトリのお金を有利に運用できます。専用キャッシュカードをお使いになれば、全国の提携金融機関でお引き出しできます。	出し入れ自由	1円以上	
定期預金	期日指定定期預金	1年複利で高利回り。お預け入れ期間は最長3年。1年たてば期日指定でいつでもお引き出しできます。	1年以上 3年以内	1,000円以上 300万円未満
	スーパー定期預金	自由金利が身近になって1,000円から高利回りで運用できます。お預け入れ額300万円以上は、さらに有利な利回りとなります。	1ヵ月以上 5年以内	1,000円以上 1,000万円未満
	大口定期預金	1,000万円からの大口資金を高利回りで運用でき有利です。金利はその都度決定します。	1ヵ月以上 5年以内	1,000万円以上
	変動金利定期預金	預け入れ期間中でも金利動向を直接キャッチし、預け入れ日から6ヵ月毎に、その時点での利率に基づいて利息が計算されます。	1年以上 3年以内	1,000円以上
	金利優遇定期預金「ふれあい」	当金庫に年金取引のある方限定の定期預金です。店頭表示金利に0.05%上乗せの優遇金利でお預かりします。取扱期間は平成16年1月31日までです。	1年以上 5年以内	10万円以上 500万円以内
	金利優遇定期預金「スーパーふれあい」	当金庫に年金取引のある方限定の定期預金です。店頭表示金利に0.5%上乗せの優遇金利でお預かりします。取扱期間は平成16年1月31日までです。	1年	10万円以上 100万円以内
	金利優遇定期預金「スーパー福祉定期」	当金庫に障害年金取引のある方限定の定期預金です。店頭表示金利に0.5%上乗せの優遇金利でお預かりします。取扱期間は平成16年2月28日までです。	1年	10万円以上 300万円以内
	懸賞付定期預金「湯～遊～ジャンボ」	1等地元温泉ペア宿泊券、2等VISAギフトカード3千円が当たるスーパー定期預金です。10万円につき1本の割合で懸賞抽選権をお付けします。取扱期間は平成16年1月9日までです。	1年	10万円以上 1,000万円未満
利息分割受取型定期預金「さきどりくん」	スーパー定期預金・大口定期預金のお利息を満期を待たず、一定期間ごとに先取りできる預金です。お受取りのサイクル/1・2・3・4・6ヵ月。	1年以上 5年以内	1,000円以上	
積立定期預金	1,000円以上であればいつでも何回でもお預けいただけます。自動振替をご利用いただきますと、自動的にお積立でできますので大変便利です。		1,000円以上	
定期積金	スーパー積金	あなたのライフプランに最適です。目標額を定める方式と毎月の掛金を定める方式とがあります。集金訪問または口座からの自動振替でお積み立てできます。お積立期間が3年以上になるとより有利な利率になります。	6ヵ月以上 5年以内	毎月の掛金は 1,000円以上
	貯まるくん定期積金	目標金額が100万円以上の個人の方の定期積金です。目的に合わせ、また「ゆとりづくり」のためにお役立てください。	6ヵ月以上 5年以内	毎月の掛金は 1,000円以上
	進学積金「大志」	ご入学・ご進学にそなえ、教育資金を準備する定期積金です。	2年以上	毎月の掛金は 1万円以上
財形預金	一般財形預金	会社の財形制度を通じて給料、ボーナスから自動天引き、複利で大きくふやせます。	3年以上	毎月の預入金額は 1,000円以上
	財形年金預金	退職後、年金形式で受けとれる預金です。ゆとりある老後のためぜひお役立てください。非課税。	5年以上	毎月の預入金額は 1,000円以上
	財形住宅預金	新築・増改築・中古住宅取得等、マイホーム資金づくりのための預金です。非課税。	5年以上	毎月の預入金額は 1,000円以上
譲渡性預金（NCD）	資金を短期・有利・効率的に運用できる預金で、第三者に譲渡できます。金利は相互に条件が一致した自由金利となります。	2週間以上 2年以内	5,000万円以上	
その他	当座預金	お支払いに小切手・手形をご利用いただく預金です。	出し入れ自由	1円以上
	普通預金	自動支払・自動受取サービス等がご利用いただけます。	出し入れ自由	1円以上
	通知預金	短期間有利に運用していただく預金です。	7日以上	1口1万円以上
	納税準備預金	お引き出しは原則として納税時。各種の納税に備えるための非課税の預金です。		1円以上
	国債	長期・中期国債の窓口販売のお取扱いをいたします。 (特ご利用可能な場合、350万円まで非課税でご利用いただけます)		10万円以上

融資業務(主なローン)

種 類	特 徴 ・ お 使 い み ち	融 資 限 度 額	融 資 期 間
住宅ローン	住宅の新築・増改築、土地・建物の購入に、よりよい住まいづくりのためにご利用いただけます。 お求めになる住宅・土地を担保として提供していただきます。	6,000万円以内	35年以内
住まいの改善ローン	住まいの増改築資金をスピーディーにお手伝いいたします。 (住宅金融公庫、住宅ローンの借り換えにもご利用いただけます)	700万円以内	15年以内
教育ローン	お客様の教育資金にご利用いただけます。500万円以内は保証会社の保証、500万円を超えると別途に保証人・担保が必要となります。	1,500万円以内	10年以内
マイカーローン	車輛購入や免許取得、車検、修理などにご利用いただけます。 ただし、営業用車購入資金は除きます。	500万円以内	200万円以内：5年以内 200万円超：7年以内
多目的ローン	旅行・レジャー、家具・インテリア購入、結婚費用等で業者への振込が可能な資金にご利用いただけます。 ただし、既往借入金の返済、事業性資金、投機等の資金は除きます。	200万円以内	7年以内
カードローン	急に現金がご入用になった時、簡単・スピーディーにご利用いただけます。	10万円、20万円、 30万円、40万円、 50万円の5種類	融資限度額によって 1年～3年の更新となります。

上記のほかに、あなたさまのご希望を満足させるベストメンバーズカードローン、カーライフプラン、フリーローンなどがございます。

その他の業務

種 類	内 容 ・ 特 色
住宅ローンに係る 長期火災保険 「しんきんグッドすまいる」	当金庫の住宅ローンを利用された方限定の火災保険です。 保険期間内は「価格協定特約」を付与できる等、補償内容が充実しています。
住宅ローンに係る 債務返済支援保険 「しんきんグッドサポート」	当金庫の住宅ローンを利用された方限定の債務返済支援保険です。 病気等により就業できない時、住宅ローン返済額を全額カバーします。
個人年金保険	お客様のニーズに合わせ、7社10商品の定額年金・変額年金の取扱いをしています。 将来の年金資金貯蓄のお手伝いをいたします。
投資信託	投資信託会社で株式や債券などのなかから最適な投資対象に運用し、成果を反映する商品です。 投資信託は預金と異なり元本の保証はありません。
個人向け国債	日本政府が発行している個人の方のみが保有できる国債です。 購入額は1万円から可能。半年毎の実勢金利に応じた変動金利制を採用。
スポーツ振興くじ(TOTO) 当選金払戻サービス	9カ店でお取扱いしています。 本店営業部・本町支店・西支店・穂高支店・大町支店・塩尻支店・南支店・つかま支店・豊科支店

サービス業務

種	類	内	容
自動サービス	自動支払サービス	ご指定の口座から自動的にお支払いします。払込を忘れてたり、出かける手間が省け未払いのトラブルもなくなります。電気料、電話料、NHK受信料などの公共料金のほか、税金、社会保険料、各種カード決済などの自動支払サービスがあります。	
	自動受取サービス	お受取りに出かける手間が省けるうえに期日忘れの心配もなく、きちんとご指定の口座に振込まれます。給与や年金があなたのお口座でお受取りいただけます。配当金、児童手当、退職金、保険金給付金などもお受取りいただけます。	
為替サービス	国内為替サービス	ご送金、お振込、お取立は全国の326信用金庫8,258店舗（平成15年3月現在）の為替網が便利にご利用いただけます。また、全国銀行デ-夕通信システムを通じ、銀行、信用組合、農協等へのお振込等も迅速、確実、安全にお取扱いいたします。	
	外国為替・外貨両替サービス	外国通貨の両替、トラベラ-ズチェックのお取扱いをいたします。また、外国為替取引や外貨預金のお取次ぎもいたします。	
エレクトロニック バンキング サービス	資金移動サービス	パソコン、電話、ファクシミリ等を操作するだけで、「振込・振替」ができます。「預金残高」、「ご入金・ご出金明細」のご照会もできます。	
	テレサービス（一括伝送）	事業所のパソコン等と当金庫のパソコンを結び、一括振込（一般振込及び給与振込）が便利にご利用いただけます。	
	FAX振込サービス	事業所・ご家庭に居ながらFAXで一括振込がご利用いただけます。	
	テレホンバンキングサービス	ご家庭の電話で、「預金残高」、「ご入金・ご出金明細」のご照会や「振込」、「振替」、「定期預金のお預け入れ」ができます。また、「諸届」の受付や「ご相談」もお取次ぎいたします。	
	インターネットバンキングサービス	ご自分のパソコンから当金庫のホームページにアクセスして、「預金残高」、「ご入金・ご出金明細」のご照会いただけます。	
	モバイルバンキングサービス	NTTドコモのiモードサービス対応型携帯電話で、「預金残高」、「ご入金・ご出金明細」のご照会や「振込」、「振替」、「定期預金のお預け入れ」ができます。	
	デビットカードサービス	デビットカード加盟店の専用端末で当金庫の「キャッシュカード」をご利用いただくことにより、お買物代金等が預金口座から即時に引き落とされ、お支払いが完了するサービスです。	
	自動振込サービス	毎月自動で振込みされますので、家賃や会費等のお支払いに便利です。毎月同一金額を振込む定額式と、ご指定の月にご指定の金額を振込む自由式とがあります。	
	テレホン・ファクシミリサービス	ご入金等を電話やファクシミリにより自動的にご通知いたします。	
自動機 （ATM・CD） の各種サービス	キャッシュサービス	当金庫のキャッシュカードは、平日のほか、土曜・日曜・祝日も現金のお預け入れお引き出し等にご利用いただけます。また、全国の提携金融機関でもお引き出し等がご利用いただけます。当金庫の提携クレジットカード会社のカードも、当金庫の自動機でキャッシングがご利用いただけます。	
	振込・振替サービス	キャッシュカードを使って「振込」、「振替」等ができます。営業時間外や土曜・日曜・祝日も振込みの予約ができます。振込カードをお作りいただくとお手続きがさらに簡単です。	
	「定期預金お預け入れ」サービス	通帳式の定期預金や積立定期預金が、自動機でご入金いただけます。	
各種相談 サービス	年金相談サービス	年金に関する各種ご相談に専門家が無料でお答えします。本店5階に「年金相談室」を設けております。また、各店巡回の相談日を設け、お客さまの利便をはかっておりますのでお気軽にご利用ください。	
	経営相談サービス	税務相談、経営相談、法律相談など様々なお悩みに専門家が無料でお答えします。本店に経営相談室を設けておりますので、お気軽にご利用ください。	
その他の サービス	記名判印刷サービス	小切手、約束手形に記名判をあらかじめ印刷いたします。	
	株式払込みサービス	会社の設立、増資をされる場合の株式払込金、上場会社の株式の増資払込金をお取扱いいたします。	
	貸金庫サービス	あなたの大切な預金証書、株券、権利証、貴金属などを安全にお預かりします。	
	夜間金庫サービス	閉店後も売上金などをお預かりします。	
	情報サービス	当金庫では「経営相談室」「しんきん経営情報」「楽しいわが家」などの刊行物を発行しています。内容は、毎日の仕事や暮らしに役立つ情報から楽しい話題までもりだくさん。全店のロビ-または、窓口にも備えてあります。また、当金庫独自の調査による「中信地区産業経済動向」を毎月1回発行しております。ご愛読ください。「しんきんふれ愛ネット」は全国の信用金庫から寄せられた企業情報・観光・特産品などの豊富な地域情報をご紹介します。	

主な手数料一覧

平成15年4月1日現在(単位:円)

項目		手数料		種類	振込先等	手数料			
		計算基準	金額			3万円未満	3万円以上		
小切手帳・手形帳	小切手帳	1冊 50枚	630	振込手数料	窓口利用	同一店内あて	105	315	
	約束手形帳	1冊 50枚	840			本支店・県内信金あて	210	420	
	為替手形帳	1冊 25枚	420			他行あて	電信扱	525	735
							文書扱		
マル専手形用紙	1枚	525	機械利用		同一店内あて	無料			
発行	法人用キャッシュカード	1枚	525		本支店・県内信金あて	105	315		
	しんきんローンカード	1枚	1,050		他行あて	420	630		
	ベストメンバーズカード	1枚	1,050						
再発行	通帳	1冊	1,050		給与振込手数料	窓口利用	同一店内あて	無料	
	証書	1枚	1,050				本支店・県内信金あて	無料	
	キャッシュカード	1枚	1,050	他行あて			105		
	ローンカード	1枚	1,050	機械利用		同一店内あて	無料		
証明書	残高証明書	1通	210			本支店・県内信金あて	無料		
						他行あて	105		
証明書	融資証明	1通	1,050	税金等振込手数料		同一店内あて	無料		
	株式払込保管証明書	お払込額 = A	$A \times \frac{1 \sim 5}{1000} \times 1.05$				松本市・大町市・塩尻市・北安曇郡・南安曇郡・東筑摩郡・木曾郡の市町村(北安曇郡小谷村、南安曇郡奈川村、木曾郡南木曾町・大桑村・山口村を除きます)	無料	
	上記以外の証明書	1通	210		小谷村・奈川村・南木曾町・大桑村・山口村および上記以外の長野県内の市町村			210	420
	自動振込サービス申込手数料	1振込先	105					県外の都道府県・市町村	525
FAX振込サービス基本手数料	1口座1ヵ月	1,050	送金手数料	本支店・県内信金あて	1口	420			
ファクシミリサービス基本手数料	1口座1ヵ月	1,050		他行あて	1口	630			
資金移動サービス基本手数料	1口座1ヵ月	1,050	代金取立手数料	同地取立	無料				
テレサービス基本手数料	1口座1ヵ月	1,050		隔地取立	県内	1口	420		
テレホンバンキングサービス基本手数料	1口座1年	1,260			県外	1通	630	1通	840
モバイルバンキングサービス基本手数料	1口座1年	1,260	その他手数料	送金・振込組戻料	1件	630			
貸金庫	大	年間		10,500	不渡手形返却料	1通	630		
	中	年間		8,400	取立手形組戻料	ご依頼の内容によっては超過実費をいただく場合もございます			
	小	年間		6,300	取立手形店頭呈示料				
					代手・商手変更料	1通	315		

(注) 1. 上記は当金庫の主な手数料です。

2. 手数料の金額には5%の消費税が含まれております。

3. 機械利用とは、CD・ATM利用のほか、キャプテン・パソコン・電話等による資金移動サービスのことです。

4. テレホンバンキングサービス基本手数料、モバイルバンキングサービス基本手数料は、当金庫と次のいずれかのお取引があるお客さまは無料となります。

・ 給与振込(月5万円以上)・公的年金のお受取り・住宅ローン(住宅金融公庫を含みます)・個人ローン
 ・ 定期積金(契約50万円以上)・財形預金・定期預金(残高30万円以上)・当金庫会員

貸借対照表

(単位：千円)

資産	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末
現金	6,849,214	6,678,038	5,832,143
預け金	57,097,764	65,086,246	64,297,981
買入金銭債権	2,997,294	—	—
有価証券	68,364,685	64,576,355	68,889,509
国債	6,659,245	7,037,871	7,509,884
地方債	11,861,059	11,537,357	14,003,303
社債	40,043,963	37,444,234	40,286,825
株式	3,223,945	2,969,337	2,551,373
その他の証券	6,576,471	5,587,554	4,538,122
貸出金	191,056,315	185,526,585	186,117,204
割引手形	10,022,217	8,789,293	6,633,209
手形貸付	40,712,314	35,519,284	34,414,555
証書貸付	133,438,156	134,381,208	138,255,571
当座貸越	6,883,626	6,836,798	6,813,867
その他資産	1,525,275	1,426,435	1,229,405
未決済為替貸	116,889	143,256	82,156
信金中金出資金	564,500	564,500	564,500
未収収益	600,328	522,084	399,073
その他の資産	243,557	196,594	183,674
動産不動産	4,685,404	4,517,248	4,505,049
事業用動産	393,189	358,745	330,379
事業用不動産	4,069,193	4,008,224	4,060,759
保証金その他	223,021	150,278	113,911
繰延税金資産	2,277,021	2,796,645	3,438,574
債務保証見返	7,535,348	7,321,867	6,212,057
貸倒引当金()	10,911,515	7,538,837	11,804,074
うち個別貸倒引当金()	9,998,786	6,582,710	10,626,212
合計	331,476,808	330,390,586	328,717,851

(注)1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

3.動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物.....39年~50年
 動産.....3年~10年

4.貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,678百万円であります。

5.賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

6.退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異.....各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を(それぞれ発生翌期から)費用処理

なお、会計基準変更時差異(328百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

また、当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当該企業年金制度における当金庫の年金資産(掛金拠出割合按分額)は2,988百万円であります。

7.役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は商法旧第287条ノ2に規定する引当金であります。

8.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

10.理事及び監事に対する金銭債権総額.....0百万円

11.動産不動産の減価償却累計額.....4,112百万円

12.動産不動産の圧縮記帳額.....488百万円

13.貸借対照表上に計上した動産不動産のほか、電子計算機等、自動現金計測機及び営業用車両については、リース契約により使用しております。

14.貸出金のうち、破綻先債権額は4,753百万円、延滞債権額は19,899百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

15.貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は461百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

16.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,106百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

貸借対照表

(単位：千円)

負債及び会員勘定	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末
預金積金	295,812,659	296,253,603	298,263,674
当座預金	9,243,380	8,785,840	7,043,587
普通預金	58,619,658	71,874,125	74,619,423
貯蓄預金	2,686,339	2,744,374	2,593,878
通知預金	839,552	773,127	697,394
定期預金	201,875,109	189,526,085	191,121,491
定期積金	20,054,184	20,302,281	20,158,040
その他の預金	2,494,435	2,247,767	2,029,857
その他負債	2,035,173	1,243,199	827,862
未決済為替借	55,230	63,809	45,091
未払費用	683,786	252,710	174,484
給付補てん備金	105,213	87,777	60,609
未払法人税等	563,095	145,065	19,049
前受収益	193,787	176,299	212,412
職員預り金	190,357	176,390	160,936
その他の負債	243,702	341,146	155,277
賞与引当金	—	263,823	160,882
退職給付引当金	38,158	104,691	215,665
役員退職慰労引当金	158,277	147,376	128,865
債務保証	7,535,348	7,321,867	6,212,057
負債計	305,579,617	305,334,562	305,809,007
会員勘定	25,897,191	25,056,024	22,908,844
出資金	1,086,241	1,096,768	1,099,566
普通出資金	1,086,241	1,096,768	1,099,566
利益剰余金	23,700,750	23,835,296	20,514,411
利益準備金	1,082,456	1,086,241	1,096,768
特別積立金	22,080,000	22,500,000	22,620,000
当期末処分剰余金	538,294	249,055	3,202,356
当期利益又は当期損失()	496,765	181,923	3,273,289
株式等評価差額金	1,110,200	123,958	1,294,865
負債・会員勘定合計	331,476,808	330,390,586	328,717,851

17.破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は36,221百万円であります。なお、14.から17.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

18.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,633百万円であります。

19.為替決済等の担保として有価証券315百万円を差し入れております。

20.出資1口当たりの当期損失1,488円44銭

21.信用金庫法第57条第1項第5号に規定されている時価を付したることにより増加した純資産の額は1,294百万円であります。

22.有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下26.まで同様であります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	—	—	—	—	—
地方債	7,180	7,536	356	356	—
社債	1,400	1,358	41	1	42
その他	—	—	—	—	—
合計	8,581	8,895	314	357	42

その他有価証券で時価のあるもの(単位：百万円)

	取得原価(償却原価)	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	2,915	2,493	422	186	608
債券	54,098	57,102	2,404	2,506	102
国債	7,041	7,509	468	472	3
地方債	6,465	6,822	357	357	0
社債	41,191	42,770	1,578	1,677	98
その他	758	654	104	—	104
合計	58,371	60,250	1,878	2,693	814

なお、上記の評価差額から繰延税金負債583百万円を差し引いた額1,294百万円を「株式等評価差額金」に計上しております。

23.当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

24.当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
503百万円	89百万円	311百万円

25.時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は次のとおりであります。

内 容	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	58百万円

26.その他有価証券のうち、満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	5,594	29,769	28,089	2,229
国債	55	2,007	5,250	196
地方債	200	5,716	8,086	—
社債	5,339	22,046	14,751	2,033
その他	—	—	—	—
合計	5,594	29,769	28,089	2,229

27.当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は8,343百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが7,397百万円であります。

28.前期において区分掲記していた「評価差額金」は、当期から「株式等評価差額金」として表示しております。

29.前期において会員勘定は、「出資金」、「利益準備金」、「特別積立金」及び「当期末処分剰余金」として区分掲記しておりましたが、当期からは、「出資金」及び「利益剰余金」として表示しております。

損益計算書

(単位:千円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度
経常収益	8,282,792	7,694,622	7,097,145
資金運用収益	7,199,082	6,591,990	6,280,013
貸出金利息	5,426,895	5,025,359	4,981,583
預け金利息	173,602	124,329	73,622
金融機関貸付等利息	1,371	—	—
信金中金短期資金利息	1,371	—	—
有価証券利息配当金	1,568,640	1,410,860	1,202,185
その他の受入利息	28,573	31,440	22,621
役務取引等収益	621,297	652,123	689,166
受入為替手数料	315,755	337,091	350,771
その他の役務収益	305,541	315,032	338,395
その他業務収益	141,695	309,080	39,740
国債等債券売却益	125,417	284,697	7,029
その他の業務収益	16,277	24,382	32,710
その他経常収益	320,716	141,429	88,224
株式等売却益	311,253	134,874	82,029
その他の経常収益	9,462	6,555	6,194
経常費用	7,454,805	7,317,333	11,386,269
資金調達費用	620,445	438,842	247,984
預金利息	563,014	393,842	229,334
給付補てん備金繰入額	54,568	41,460	17,799
その他の支払利息	2,862	3,539	850
役務取引等費用	199,759	208,824	229,302
支払為替手数料	61,812	65,578	69,373
その他の役務費用	137,946	143,245	159,928
その他業務費用	130,788	574,843	369,129
国債等債券売却損	4,494	15,760	—
国債等債券償還損	65,986	—	—
国債等債券償却	59,270	558,651	367,591
その他の業務費用	1,037	431	1,537
経費	4,841,783	4,857,104	4,517,953
人件費	2,987,787	2,992,623	2,747,552
物件費	1,704,879	1,731,201	1,636,942
税金	149,116	133,279	133,458
その他経常費用	1,662,028	1,237,719	6,021,899
貸倒引当金繰入額	1,600,896	1,100,271	5,300,248
貸出金償却	6,879	13,533	26,423
株式等売却損	2,227	211	311,680
株式等償却	23,498	71,275	256,525
その他資産償却	26,629	27,773	28,248
その他の経常費用	1,896	24,655	98,773
経常利益又は経常損失()	827,987	377,289	4,289,124

(単位：千円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度
特別利益	1,293	192	6,408
動産不動産処分益	1,293	192	21
償却債権取立益	—	—	5,367
その他の特別利益	—	—	1,019
特別損失	67,163	143,921	120,454
動産不動産処分損	1,500	7,767	16,656
その他の特別損失	65,663	136,154	103,798
税引前当期利益又は税引前当期損失()	762,116	233,560	4,403,170
法人税・住民税及び事業税	602,216	126,921	39,584
法人税等調整額	336,865	75,284	1,169,466
当期利益又は当期損失()	496,765	181,923	3,273,289
前期繰越金	41,528	67,131	70,932
当期末処分剰余金又は当期末処理損失金()	538,294	249,055	3,202,356

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. その他の特別損失は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額65,664千円、及び店舗敷金の償却損35,245千円及びその他2,889千円であります。

剰余金処分計算書

(単位：円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度
当期末処分剰余金又は当期末処理損失金()	538,294,402	249,055,603	3,202,356,813
前期繰越金	41,528,801	67,131,668	70,932,276
当期利益金又は当期損失金()	496,765,601	181,923,935	3,273,289,089
特別積立金取崩額	—	—	3,300,000,000
計	538,294,402	249,055,603	97,643,187
剰余金処分額	471,162,734	178,123,327	43,920,148
利益準備金	3,785,000	10,527,500	—
普通出資に対する配当金	43,377,734	43,595,827	43,920,148
(配当率年4%)	(配当率年4%)	(配当率年4%)	(配当率年4%)
役員賞与金	4,000,000	4,000,000	—
特別積立金	420,000,000	120,000,000	—
次期繰越金	67,131,668	70,932,276	53,723,039

資金運用勘定・調達勘定平均残高、利息、利回り、資金利鞘

(単位：平均残高...百万円、利息...千円)

		平成12年度	平成13年度	平成14年度
資金運用勘定	平均残高	314,606	321,024	317,903
	利息	7,199,082	6,591,990	6,280,013
	利回り	2.29%	2.05%	1.97%
うち貸出金	平均残高	189,301	185,233	183,018
	利息	5,426,895	5,025,359	4,981,583
	利回り	2.87%	2.71%	2.72%
うち預け金 (除く無利息預け金)	平均残高	54,234	65,170	67,625
	利息	173,602	124,329	73,622
	利回り	0.32%	0.19%	0.10%
うち金融機関貸付等	平均残高	1,904		
	利息	1,371		
	利回り	0.07%		
うち商品有価証券	平均残高			
	利息			
	利回り			
うち有価証券	平均残高	67,010	68,766	66,694
	利息	1,568,640	1,410,860	1,202,185
	利回り	2.34%	2.05%	1.80%
資金調達勘定	平均残高	290,050	295,767	295,969
	利息	620,445	438,842	247,984
	利回り	0.21%	0.14%	0.08%
うち預金積金	平均残高	289,737	295,423	295,787
	利息	617,582	435,302	247,133
	利回り	0.21%	0.14%	0.08%
うち譲渡性預金	平均残高			
	利息			
	利回り			
うち借入金	平均残高			
	利息			
	利回り			
預金原価率		1.87%	1.78%	1.58%
資金調達原価率		1.87%	1.79%	1.58%
総資金利鞘		0.42%	0.26%	0.39%

(注) 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成12年度113百万円、平成13年度169百万円、平成14年度198百万円)を控除して表示しております。

受取利息・支払利息の増減

(単位：千円)

	平成12年度			平成13年度			平成14年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	195,290	582,425	777,715	24,272	585,687	609,959	97,224	205,933	303,157
うち貸出金利息	226,170	191,585	417,755	114,732	286,804	401,536	60,584	16,809	43,775
うち預け金利息	37,339	16,434	20,905	49,309	98,581	49,272	4,878	55,584	50,706
うち金融機関貸付等利息	786	1,192	1,978	1,371	0	1,371	-	-	-
うち有価証券利息配当金	5,672	373,214	378,886	42,522	200,301	157,779	41,518	167,157	208,675
支払利息	11,299	192,833	181,534	12,326	194,606	182,280	541	188,709	188,168
うち預金積金利息	11,494	192,833	181,339	12,326	194,606	182,280	541	188,709	188,168
うち譲渡性預金利息	195	0	195	-	-	-	-	-	-
うち借入金利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法により算出しております。

総資産利益率

(単位：%)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度
総資産経常利益率	0.26	0.11	1.32
総資産当期利益率	0.16	0.05	1.01

(注) 総資産経常(当期)利益率 = $\frac{\text{経常(当期)利益}}{\text{総資産(債務保証見返除く)平均残高}} \times 100$

業務純益、業務粗利益

(単位：千円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度
資金運用収支	6,578,637	6,153,148	6,032,029
資金運用収益	7,199,082	6,591,990	6,280,013
資金調達費用	620,445	438,842	247,984
役務取引等収支	421,538	443,299	459,864
役務取引等収益	621,297	652,123	689,166
役務取引等費用	199,759	208,824	229,302
その他業務収支	10,907	265,763	329,389
その他業務収益	141,695	309,080	39,740
その他業務費用	130,788	574,843	369,129
業務粗利益	7,011,082	6,330,684	6,162,504
業務粗利益率	2.22%	1.97%	1.93%
業務純益	2,306,352	1,430,182	1,488,434

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定計平均残高}} \times 100$

預貸率

(単位：%)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度
預貸率 期末残高	64.59	62.62	62.40
期中平残	65.34	62.70	61.87

預証率

(単位：%)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度
預証率 期末残高	23.11	21.79	23.09
期中平残	23.13	23.27	22.54

職員1人当たり預金及び貸出金残高

(単位：百万円)

	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末
職員1人当たり預金残高	735	753	793
職員1人当たり貸出金残高	475	472	494

1店舗当たり預金及び貸出金残高

(単位：百万円)

	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末
1店舗当たり預金残高	10,564	10,580	10,652
1店舗当たり貸出金残高	6,823	6,625	6,647

その他業務利益の内訳

(単位：千円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度
その他業務収益	141,695	309,080	39,740
国債等債券売却益	125,417	284,697	7,029
国債等債券償還益	—	—	311
その他	16,277	24,382	32,398
その他業務費用	130,788	574,843	369,129
国債等債券売却損	4,494	15,760	—
国債等債券償還損	65,986	—	—
国債等債券償却	59,270	558,651	367,591
その他	1,037	431	1,537
その他業務利益	10,907	265,763	329,389

経費の内訳

(単位：千円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度
人件費	2,987,787	2,992,623	2,681,933
報酬給料手当	2,518,618	2,442,977	2,253,852
退職給付費用	100,858	127,888	134,833
社会保険料等	368,275	426,369	396,188
賞与引当金純繰入額	34	4,610	102,940
物件費	1,704,879	1,731,201	1,636,942
事務費	688,360	708,709	659,024
うち旅費・交通費	8,376	6,236	6,486
通信費	54,362	56,744	56,771
事務機械賃借料	71,870	69,506	27,662
事務委託費	380,734	395,340	388,539
動産不動産費	275,256	275,694	279,253
うち土地建物賃借料	48,618	52,589	51,729
保全管理費	174,001	178,689	185,246
事業費	191,211	196,245	176,649
うち広告宣伝費	106,360	117,321	89,222
交際費・寄贈費・諸会費	68,564	63,027	62,919
人事厚生費	64,354	57,070	52,536
動産不動産償却	250,332	246,049	225,726
預金保険料	235,363	247,431	243,751
税金	149,116	133,279	133,458
合計	4,841,783	4,857,104	4,452,334

営業の状況〔預金〕

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

	平成13年3月末		平成14年3月末		平成15年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
当座預金	9,243	3.1	8,785	2.9	7,043	2.3
普通預金	58,619	19.8	71,874	24.2	74,619	25.0
貯蓄預金	2,686	0.9	2,744	0.9	2,593	0.8
通知預金	839	0.2	773	0.2	697	0.2
別段・納税準備預金	2,494	0.8	2,247	0.7	2,029	0.6
定期預金	201,875	68.2	189,526	63.9	191,121	64.0
定期積金	20,054	6.7	20,302	6.8	20,158	6.7
合計	295,812	100.0	296,253	100.0	298,263	100.0

預金平均残高(譲渡性預金を含む)

(単位：百万円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度
流動性預金	65,315	69,969	85,395
定期性預金	224,421	225,453	210,391
譲渡性預金その他	—	—	—
合計	289,737	295,423	295,787

金利区分別定期預金残高

(単位：百万円)

	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末
固定自由金利定期預金	201,417	189,117	190,767
変動自由金利定期預金	363	327	287
その他	95	81	66
合計	201,875	189,526	191,121

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成13年3月末		平成14年3月末		平成15年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
個人	224,559	75.9	231,592	78.1	235,834	79.0
一般法人	61,832	20.9	56,085	18.9	52,623	17.6
金融機関	3,581	1.2	3,163	1.0	3,193	1.0
公金	5,839	1.9	5,412	1.8	6,611	2.2
合計	295,812	100.0	296,253	100.0	298,263	100.0

財形貯蓄残高

(単位：件、百万円)

	平成13年3月末		平成14年3月末		平成15年3月末	
	件数	残高	件数	残高	件数	残高
一般財形	3,063	2,828	2,860	2,724	2,690	2,663
財形年金	522	850	481	792	436	741
財形住宅	233	477	198	413	171	369
合計	3,818	4,156	3,539	3,929	3,297	3,774

営業の状況〔融資〕

貸出金科目別残高

(単位：百万円、%)

	平成13年3月末		平成14年3月末		平成15年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
割引手形	10,022	5.2	8,789	4.7	6,633	3.5
手形貸付	40,712	21.3	35,519	19.1	34,414	18.4
証書貸付	133,438	69.8	134,381	72.4	138,255	74.2
当座貸越	6,883	3.6	6,836	3.6	6,813	3.6
合計	191,056	100.0	185,526	100.0	186,117	100.0

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度
割引手形	9,044	8,308	7,162
手形貸付	38,001	36,856	32,684
証書貸付	135,285	133,444	136,581
当座貸越	6,969	6,624	6,590
合計	189,301	185,233	183,018

金利区別の貸出金残高

(単位：百万円)

	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末
固定金利貸出	86,697	83,215	82,849
変動金利貸出	104,359	102,311	103,268
合計	191,056	185,526	186,117

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	平成13年3月末			平成14年3月末			平成15年3月末		
	貸出先数	貸出残高	構成比	貸出先数	貸出残高	構成比	貸出先数	貸出残高	構成比
製造業	601	26,881	14.0	578	24,306	13.1	556	23,176	12.4
農業	35	753	0.3	35	741	0.3	34	621	0.3
林業	8	242	0.1	7	192	0.1	8	95	0.0
漁業	5	62	0.0	5	62	0.0	4	58	0.0
鉱業	9	572	0.2	8	695	0.3	8	567	0.3
建設業	788	30,928	16.1	762	27,914	15.0	753	26,205	14.0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸・通信業	79	1,677	0.8	72	1,757	0.9	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	3	26	0.0
運輸業	—	—	—	—	—	—	72	1,445	0.7
卸売・小売業、飲食店	1,083	27,410	14.3	1,049	26,318	14.1	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—	—	—	785	21,815	11.7
金融・保険業	3	21	0.0	3	24	0.0	4	1,050	0.5
不動産業	184	12,057	6.3	177	12,918	6.9	181	13,994	7.5
サービス業	764	38,333	20.0	771	37,878	20.4	952	39,764	21.3
地方公共団体	16	7,328	3.8	16	7,018	3.7	18	8,067	4.3
個人	15,188	44,786	23.4	15,101	45,698	24.6	15,609	49,226	26.4
合計	18,763	191,056	100.0	18,584	185,526	100.0	18,987	186,117	100.0

(注)平成14年3月に総務省が日本標準産業分類の改訂を行ったため、15年3月から改訂後の日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。このため、13年3月と14年3月において一部業種で業種区分の定義が異なっております。

貸出金担保別の残高

(単位: 百万円、%)

	平成13年3月末		平成14年3月末		平成15年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
預金積金	11,233	5.8	10,903	5.8	10,432	5.6
有価証券	72	0.0	57	0.0	73	0.0
動産	4	0.0	2	0.0	—	—
不動産	82,870	43.3	78,055	42.0	89,209	47.9
その他	104	0.0	89	0.0	56	0.0
信用保証協会・信用保険	26,245	13.7	24,898	13.4	23,071	12.3
保証	20,334	10.6	20,627	11.1	21,480	11.5
信用	50,190	26.2	50,893	27.4	41,792	22.4
合計	191,056	100.0	185,526	100.0	186,117	100.0

会員・会員外別貸出金の残高

(単位: 百万円)

	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末
会員貸出金	178,649	173,487	172,968
会員外貸出金	12,407	12,039	13,149
合計	191,056	185,526	186,117

貸出金使途別の残高

(単位: 百万円、%)

	平成13年3月末		平成14年3月末		平成15年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	89,672	46.9	89,909	48.5	91,131	49.0
運転資金	101,384	53.1	95,617	51.5	94,985	51.0
合計	191,056	100.0	185,526	100.0	186,117	100.0

住宅資金・個人消費資金貸出残高

(単位: 件、百万円)

	平成13年3月末		平成14年3月末		平成15年3月末	
	件数	残高	件数	残高	件数	残高
住宅資金	3,201	21,897	3,281	22,993	3,461	25,924
個人消費資金	4,140	8,263	4,020	7,318	4,271	7,319
合計	7,341	30,160	7,301	30,312	7,732	33,244

債務保証見返額担保別の残高

(単位: 百万円、%)

	平成13年3月末		平成14年3月末		平成15年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
預金積金	130	1.7	72	0.9	58	0.9
有価証券	—	—	—	—	—	—
動産	—	—	—	—	—	—
不動産	6,668	88.4	6,526	89.1	5,399	86.9
その他	—	—	—	—	—	—
信用保証協会・信用保険	10	0.1	9	0.1	8	0.1
保証	6	0.0	8	0.1	221	3.5
信用	721	9.5	704	9.6	524	8.4
合計	7,535	100.0	7,321	100.0	6,212	100.0

貸倒引当金の残高・期中増加額

(単位：百万円)

	平成12年度				平成13年度				平成14年度						
	期首 残高	当 期 増加額	当期減少額		期末 残高	期首 残高	当 期 増加額	当期減少額		期末 残高	期首 残高	当 期 増加額	当期減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金	9,418	10,911	108	9,310	10,911	10,911	7,538	4,472	6,438	7,538	7,538	11,804	1,035	6,503	11,804
うち個別貸倒引当金	8,369	9,998	108	8,260	9,998	9,998	6,582	4,472	5,526	6,582	6,582	10,626	1,035	5,547	10,626

(注) 1. 計上理由及び算定方法は貸借対照表に注記しております。

2. 「当期減少高その他」は、洗替えによるものであります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度
貸出金償却額	6	13	26

代理貸付残高の内訳

(単位：百万円)

	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末
信金中央金庫	4,931	5,077	4,474
中小企業金融公庫	1,071	864	610
雇用・能力開発機構	—	—	—
国民生活金融公庫	2,431	2,287	2,099
年金資金運用基金	2,692	2,391	2,130
社会福祉・医療事業団	—	—	—
勤労者退職金共済機構	—	—	—
労働福祉事業団	91	90	90
住宅金融公庫	34,991	32,329	29,693
合計	46,209	43,041	39,098

商品有価証券の種類別の平均残高——取扱いございません。

保有有価証券の種類別の残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成12年度		平成13年度		平成14年度	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国債	売買目的	—	—	—	—	—
	満期保有目的	—	—	—	—	—
	その他の目的	6,659	6,234	7,037	6,586	7,509
	合計	6,659	6,234	7,037	6,586	7,509
地方債	売買目的	—	—	—	—	—
	満期保有目的	7,935	8,108	7,316	7,600	7,180
	その他の目的	3,925	3,349	4,221	4,388	6,822
	合計	11,861	11,457	11,537	11,988	14,003
短期社債	売買目的	—	—	—	—	—
	満期保有目的	—	—	—	—	—
	その他の目的	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—
政府保証債	売買目的	—	—	—	—	—
	満期保有目的	—	—	—	—	—
	その他の目的	8,437	7,096	7,582	8,798	10,809
	合計	8,437	7,096	7,582	8,798	10,809
公社公団債	売買目的	—	—	—	—	—
	満期保有目的	—	—	—	—	—
	その他の目的	531	591	601	552	1,886
	合計	531	591	601	552	1,886
金融債	売買目的	—	—	—	—	—
	満期保有目的	—	—	—	—	—
	その他の目的	7,824	7,573	7,669	7,618	7,413
	合計	7,824	7,573	7,669	7,618	7,413
事業債	売買目的	—	—	—	—	—
	満期保有目的	800	776	700	799	600
	その他の目的	18,974	18,823	18,315	19,011	17,506
	合計	19,775	19,599	19,015	19,811	18,106
新株予約権付社債	売買目的	—	—	—	—	—
	満期保有目的	—	—	—	—	—
	その他の目的	3,475	3,785	2,575	3,125	2,070
	合計	3,475	3,785	2,575	3,125	2,070
株式	売買目的	—	—	—	—	—
	満期保有目的	—	—	—	—	—
	その他の目的	3,223	3,665	2,969	3,241	2,551
	合計	3,223	3,665	2,969	3,241	2,551
外国証券	売買目的	—	—	—	—	—
	満期保有目的	1,500	1,241	1,300	1,705	800
	その他の目的	4,300	4,694	3,543	4,239	3,083
	合計	5,800	5,936	4,843	5,945	3,883
その他の証券	売買目的	—	—	—	—	—
	満期保有目的	—	—	—	—	—
	その他の目的	776	1,068	744	1,098	654
	合計	776	1,068	744	1,098	654
貸付有価証券	売買目的	—	—	—	—	—
	満期保有目的	—	—	—	—	—
	その他の目的	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—
計	売買目的	—	—	—	—	—
	満期保有目的	10,236	10,126	9,316	10,105	8,581
	その他の目的	58,128	56,884	55,259	58,661	60,308
	合計	68,364	67,010	64,576	68,766	68,889

(注)「新株予約権付社債」には、平成14年3月31日以前の発行決議に基づき発行された「転換社債」の保有額を記載しております。

公共債引受実績

(単位：百万円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度
国債	761	847	546
地方債	872	697	1,305
政保債	390	198	192
合計	2,023	1,742	2,044

(注) 国債の中には窓口販売及び中期国債の入札分も含んでおります。

公共債窓販実績

(単位：百万円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度
国債	9	46	50
合計	9	46	50

有価証券の時価情報

(単位：百万円)

平成13年3月末											
満期保有目的の債券で時価のあるもの						その他有価証券で時価のあるもの					
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち			取得原価(償却原価)	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損					うち益	うち損
国債	-	-	-	-	-	株式	3,226	3,170	56	471	527
地方債	7,935	8,340	405	405	-	債券	52,135	54,128	1,992	2,172	179
社債	2,300	2,297	3	8	12	国債	6,328	6,659	330	330	-
その他	-	-	-	-	-	地方債	3,787	3,925	138	139	0
						社債	42,019	43,543	1,523	1,702	178
						その他	1,101	776	325	-	325
合計	10,236	10,637	401	414	12	合計	56,464	58,074	1,610	2,643	1,032
平成14年3月末											
満期保有目的の債券で時価のあるもの						その他有価証券で時価のあるもの					
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち			取得原価(償却原価)	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損					うち益	うち損
国債	-	-	-	-	-	株式	3,353	2,915	437	338	775
地方債	7,316	7,665	349	349	-	債券	50,536	51,545	1,009	1,330	320
社債	2,000	1,950	50	2	52	国債	6,774	7,037	263	267	3
その他	-	-	-	-	-	地方債	4,144	4,221	76	81	5
						社債	39,617	40,286	669	981	311
						その他	1,136	744	392	-	392
合計	9,316	9,616	299	352	52	合計	55,026	55,205	179	1,668	1,488
平成15年3月末											
満期保有目的の債券で時価のあるもの						その他有価証券で時価のあるもの					
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち			取得原価(償却原価)	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損					うち益	うち損
国債	-	-	-	-	-	株式	2,915	2,493	422	186	608
地方債	7,180	7,536	356	356	-	債券	54,098	57,102	2,404	2,506	102
社債	1,400	1,358	41	1	42	国債	7,041	7,509	468	472	3
その他	-	-	-	-	-	地方債	6,465	6,822	357	357	0
						社債	41,191	42,770	1,578	1,677	98
						その他	758	654	104	-	104
合計	8,581	8,895	314	357	42	合計	58,371	60,250	1,878	2,693	814

(注) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は次のとおりであります。

内 容	貸借対照表計上額		
	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	53百万円	53百万円	58百万円

外貨両替実績

(単位: 件、US\$)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度
件数	718	541	407
金額	653,000	492,000	440,000

金銭の信託 ————— 取扱いございません。

金融先物取引等 ————— 取扱いございません。

金融等デリバティブ取引 ————— 取扱いございません。

オプション取引 ————— 取扱いございません。

内国為替取扱実績

(単位: 百万円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度
送金・振込 仕向為替	296,741	290,658	286,263
被仕向為替	305,334	301,580	297,460
代金取立 仕向為替	24,769	24,606	22,737
被仕向為替	23,928	22,755	19,117
合計	650,772	639,599	625,577

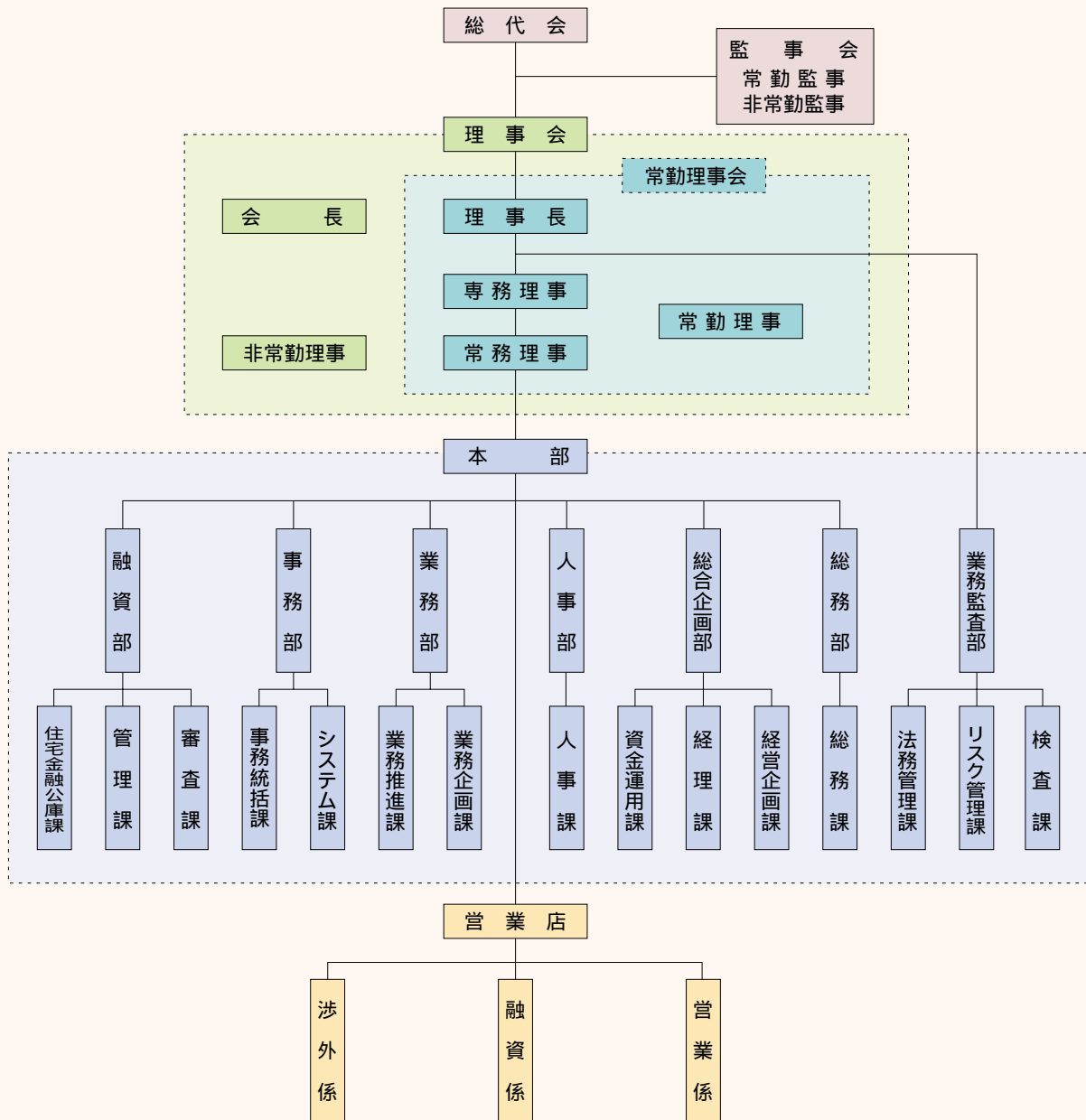
役員一覧

(平成15年7月1日現在)

理事長 洞澤岩雄	常勤理事 (総務部長) 太田昌孝	理事 各務今朝一	常勤監事 中島武左衛
専務理事 安藤博仁	常勤理事 (業務部長) 関 秀一	理事 相模一男	監 事 百瀬方康
常務理事 横山 功	常勤理事 (融資部長) 手塚勝美	理事 井上 保	監 事 赤羽 明 (員 外)

組織図

(平成15年4月1日現在)



当金庫の歩み

大正	11年 2月	有限責任松本信用組合設立(松本市役所内)	2年 4月	資金移動サービスの取扱開始
	昭和	4年 9月	本店社屋新築(松本市大名町72)	10月
8年 1月		保証責任松本信用組合に改組	3年 2月	サンデーバンキングの取扱を4店舗で開始
18年 4月		市街地信用組合法による松本信用組合に改組	11月	創立70周年記念行事として年金友の会記念旅行、記念講演会を実施
24年 5月		本町支店開設(初代支店)	4年 6月	本店に別館建築落成
25年 4月		中小企業等協同組合法による松本信用組合に改組	6年 3月	県下信金共同によるFAX振込サービスを開始
26年 10月		信用金庫法による松本信用金庫に改組	10月	預金金利の完全自由化スタート
36年 10月		パロースF250型会計機(普通預金の機械記帳)導入(事務機械化スタート)	7年 12月	中町支店 新築オープン(松本市都市景観賞を受賞)
41年 10月		為替全国加盟店と取引開始	8年 6月	新商品 懸賞付定期預金「ジャンボ」発売
44年 12月		日本銀行と当座取引の開始	9年 7月	ATM祝日稼働開始
45年 11月		日本銀行歳入代理店に指定	12月	梓川支店(28番目)新設開店
46年 10月		新本店建築落成式および50周年記念祝賀式挙行	10年 2月	長野冬期オリンピック開催
48年 11月		厚生施設 穂高山の家オープン	11年 12月	ホームページ開設
49年 8月		コンピューター稼働(IBM370-115導入)	12年 2月	インターネットバンキング、モバイルバンキングのサービス開始 アンサー・資金移動サービスの休日稼働開始
51年 11月		外国通貨両替商業務認可	3月	デビットカードの取扱開始
55年 5月		新総合オンラインに移行	12月	ISO 9002:1994の認証取得 しんきんゼロネット スタート
57年 3月		創立60周年記念行事	13年 1月	ATM通年稼働サービス開始
6月		店舗外現金自動設備(CD)を松本駅ビル(セルヴァン)に設置(第1号)	3月	投信窓販の取扱開始
58年 3月		オンライン全国信金ネット完成	4月	スポーツ振興くじ「toto」の払戻開始
10月	国債の窓販取扱開始		住宅ローン長期火災保険「グッドすまいる」の取扱開始	
60年 3月	市場金利連動型預金(MMC)譲渡性預金(NCD)自由金利型定期預金(大口定期)の取扱開始		夜間ローン相談スタート	
10月		9月	郵貯とのATMオンライン提携スタート	
63年 1月	第3次オンラインスタート		住宅ローン債務返済支援保険「グッドサポート」の取扱開始	
10月	長野県ネットサービス(NNS)がスタート(県下金融機関カードの提携利用)	14年 4月	物故役職員追悼法要	
平成	元年 2月	金融機関の完全週休2日制実施	5月	創立80周年記念式典挙行
	3月	新HOSTコンピューター(ファコムM730)導入	11月	個人年金保険の取扱開始 木曽福島支店 新築オープン
	6月	市場金利連動型定期預金(スーパーMMC)の取扱開始	15年 3月	個人向国債の取扱開始
	12月	預金総額2,000億円達成		

松本信用金庫のネットワーク

28店舗、47店舗外現金自動設備

営業地区一覧(7市7郡)

(平成15年3月末現在)

松本市・岡谷市・諏訪市・伊那市・
 大町市・茅野市・塩尻市・諏訪郡・
 上伊那郡(除く飯島町・中川村・宮田村)・
 木曽郡・東筑摩郡・南安曇郡・
 北安曇郡・更級郡大岡村



店舗一覧

(平成15年3月末現在)

店名	住所	電話番号
松本市		
本店営業部	松本市丸の内1番1号	0263(35)0001
本町支店	松本市深志2丁目3番9号	0263(32)5670
浅間温泉支店	松本市浅間温泉1丁目29番12号	0263(46)2220
西支店	松本市渚2丁目4番1号	0263(25)6450
中町支店	松本市中央3丁目11番3号	0263(32)6320
南支店	松本市宮田4番2号	0263(26)2233
村井支店	松本市大字芳川村井町1361番地	0263(58)4080
北支店	松本市桐1丁目2番36号	0263(35)5525
二子支店	松本市大字笹賀5213番地1	0263(26)8811
島内支店	松本市大字島内4588番地1	0263(47)8000
清水支店	松本市清水1丁目9番8号	0263(34)2200
つかま支店	松本市筑摩2丁目8番5号	0263(27)0300
塩尻市		
塩尻支店	塩尻市大門8番町2番13号	0263(52)1180
広丘支店	塩尻市大字広丘原新田215番地58	0263(52)6800
大町市		
大町支店	大町市大字大町3206番地	0261(22)1600

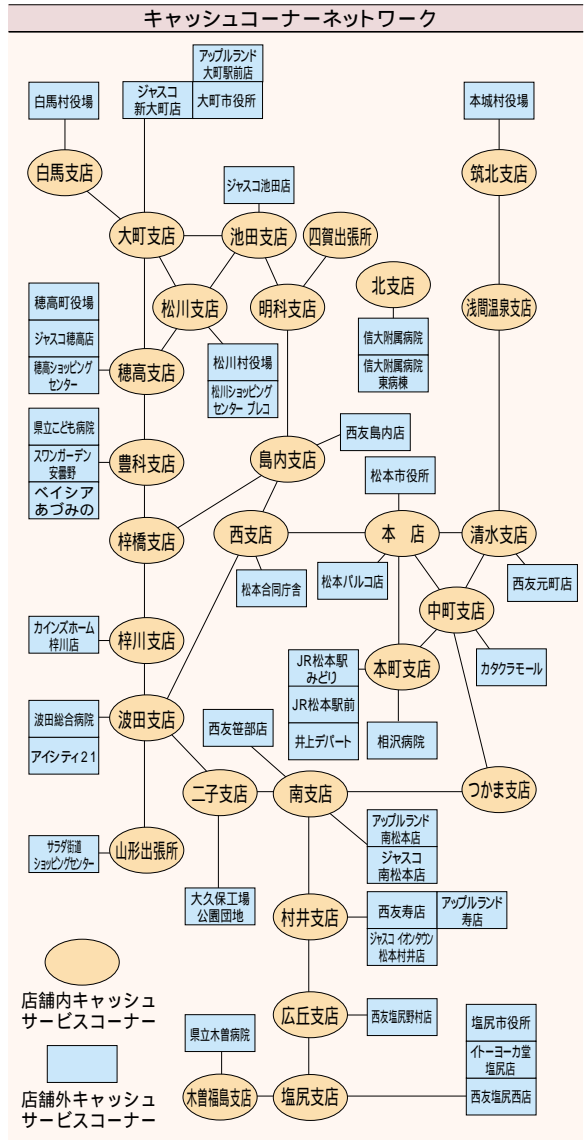
店名	住所	電話番号
東筑摩郡		
明科支店	東筑摩郡明科町大字中川手3760番地2	0263(62)3201
四賀出張所	東筑摩郡四賀村大字会田589番地	0263(64)2950
波田支店	東筑摩郡波田町9812番地6	0263(92)3077
山形出張所	東筑摩郡山形村1721番地7	0263(98)3820
筑北支店	東筑摩郡麻績村麻4106番1	0263(67)4000
南安曇郡		
穂高支店	南安曇郡穂高町大字穂高5964番地5	0263(82)3100
梓橋支店	南安曇郡豊科町大字高家5186番地1	0263(72)0133
豊科支店	南安曇郡豊科町大字豊科4272番地10	0263(72)7007
梓川支店	南安曇郡梓川村大字倭907番1	0263(78)6000
北安曇郡		
池田支店	北安曇郡池田町大字池田4170番地	0261(62)3101
白馬支店	北安曇郡白馬村大字北城1330番地1	0261(72)3790
松川支店	北安曇郡松川村5794番地491	0261(62)6111
木曽郡		
木曽福島支店	木曽郡木曽福島町6169番地の1	0264(22)2487

店舗外現金自動設備一覧

土曜日稼働 土曜・日曜・祝日稼働
(平成15年6月末現在)

所在地	設置場所	可能取引	
駅・空港	● JR松本駅 みどり	入金 出金	
	● JR松本駅前	入金 出金	
病院	● 信大附属病院	入金 出金	
	● 信大附属病院東病棟	入金 出金	
	● 相沢病院	入金 出金	
	● 波田総合病院	入金 出金	
	● 県立こども病院	入金 出金	
	● 県立木曽病院	入金 出金	
	● 大久保工場公園団地	入金 出金	
工業団地等 市町村役場	● 松本合同庁舎	入金 出金	
	● 松本市役所	入金 出金	
	● 塩尻市役所	入金 出金	
	● 大町市役所	入金 出金	
	● 東筑摩郡 本城村役場	入金 出金	
	● 南安曇郡 穂高町役場	入金 出金	
	● 北安曇郡 松川村役場	入金 出金	
	● 白馬村役場	入金 出金	
	商業施設	● 井上デパート	入金 出金
		● カタクラモール	入金 出金
		● ジャスコ南松本店	入金 出金
● ジャスコイオンタウン 松本村井店		入金 出金	
● 西友島内店		入金 出金	
● 西友寿店		入金 出金	
● 西友笹部店		入金 出金	
● 西友元町店		入金 出金	
● 松本パルコ店		入金 出金	
● アップルランド南松本店		入金 出金	
● アップルランド寿店		入金 出金	
● サラダ街道ショッピングセンター		入金 出金	
● アイシティ21		入金 出金	
● イトーヨーカ堂塩尻店		入金 出金	
● 西友塩尻野村店		入金 出金	
● 西友塩尻西店		入金 出金	
● ジャスコ新大町店		入金 出金	
● アップルランド大町駅前店		入金 出金	
● ジャスコ穂高店		入金 出金	
● スワンガーデン安曇野		入金 出金	
● 穂高ショッピングセンター		入金 出金	
● カインズホーム梓川店		入金 出金	
● ベイシアあづみの堀金店		入金 出金	
● ジャスコ池田店		入金 出金	
● 松川ショッピングセンター プレコ		入金 出金	

店舗外現金自動設備設置状況



自動機器設置状況

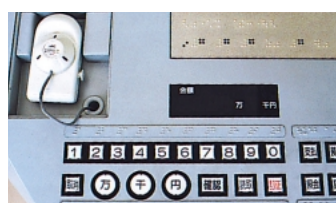
(単位: 店、台)

	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末
設置店舗数	28	28	28
設置台数	店内	48(48)	51(51)
	店外	54(34)	55(36)
	合計	102(82)	106(87)
		平成15年3月末	99(88)

()内はATM台数

松本信用金庫の
バリアフリーキャッシュコーナー

当金庫は人にやさしい店舗づくりを心掛けており、多くのキャッシュコーナーには、随所にバリアフリー対応を施しています。例えば、松本市役所東館のキャッシュコーナーのATM機には、イアレシーバー、点字表示等を備えています。また、梓川支店は身障者専用駐車場を入口の最も近くに設置、スロープ、玄関誘導標示ブロック、ローカウンター、専用トイレ、車椅子でもゆったり通れる広い廊下など高度なバリアフリー対応をしております。



数奇屋風の梓川支店は、バリアフリー対応が随所に施してあります。

松本市役所東館にあるキャッシュサービスコーナーのATM機。イアレシーバー、点字表示、確認鏡などをフル装備しています。また、車イスでの前向操作も可能となっております。

開示項目一覧

本誌は、信用金庫法第89条（銀行法第21条の準用）に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。
信用金庫法施行規則第20条に定められた開示項目に加え、
従来の統一開示基準に基づく項目も合わせ、以下のページに掲載しています。

信用金庫法施行規則に基づく開示項目

単体ベースの開示項目

金庫の概況及び組織に関する事項	
イ 事業の組織	32
ロ 理事・監事の氏名及び役職名	32
ハ 事務所の名称及び所在地	34～35
金庫の主要な事業の内容	
	1・14～16
金庫の主要な事業に関する事項	
イ 直近の事業年度における事業の概況	10
ロ 直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標	
(1) 経常収益	11
(2) 経常利益または経常損失	11
(3) 当期利益または当期損失	11
(4) 出資総額及び出資総口数	11
(5) 純資産額	11
(6) 総資産額	11
(7) 預金積金残高	11
(8) 貸出金残高	11
(9) 有価証券残高	11
(10) 単体自己資本比率	8・11
(11) 出資に対する配当金	11
(12) 職員数	11
ハ 直近の2事業年度における事業の状況 主要な業務の状況を示す指標	
(1) 業務粗利益及び業務粗利益率	23
(2) 資金運用収支、役員取引等収支、 及びその他業務収支	23
(3) 資金運用勘定並びに資金調達勘定の 平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	22
(4) 受取利息及び支払利息の増減	22
(5) 総資産経常利益率	23
(6) 総資産当期純利益率	23
預金に関する指標	
(1) 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金 その他の預金の平均残高	25
(2) 固定自由金利定期預金、変動自由金利 定期預金及びその他の区分ごとの 定期預金の残高	25

貸出金等に関する指標	
(1) 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び 割引手形の平均残高	26
(2) 固定金利及び変動金利の 区分ごとの貸出金の残高	26
(3) 担保の種類別の貸出金残高及び 債務保証見返額	27
(4) 用途別の貸出金残高	27
(5) 業種別の貸出金残高及び 貸出金の総額に占める割合	26
(6) 預貸率の期末値及び期中平均値	23
有価証券に関する指標	
(1) 商品有価証券の種類別の平均残高	29
(2) 有価証券の種類別の残高	29
(3) 預託率の期末値及び期中平均値	26

金庫の事業の運営に関する事項

イ リスク管理の体制	4
ロ 法令遵守の体制	7

金庫の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

イ 貸借対照表、損益計算書及び 剰余金処分計算書	18～21
ロ 貸出金のうち次に掲げるものの額 及びその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	5
(2) 延滞債権に該当する貸出金	5
(3) 3か月以上延滞債権に該当する貸出金	5
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	5
ハ 自己資本の充実の状況	8
ニ 次に掲げるものに関する取得価額または 契約価額、時価及び評価損益	
(1) 有価証券	30
(2) 金銭の信託	31
(3) 規則第15条の3第5号に掲げる取引 （デリバティブ等取引）	31
ホ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	28
ヘ 貸出金償却の額	28
ト 会計監査人の監査を受けている旨	4

その他の開示項目

概況・組織に関する事項

経営方針	3
会員数	11

経理・経営内容に関する事項

業務純益	23
その他業務利益の内訳	24
経費の内訳	24
職員1人当たり預金残高	23
職員1人当たり貸出金残高	23
1店舗当たり預金残高	23
1店舗当たり貸出金残高	23

資金調達に関する事項

預金科目別残高	25
預金者別預金残高	25
財形貯蓄残高	25

資金運用に関する事項

貸出金科目別残高	26
会員・会員外別貸出金の残高	27
住宅資金・個人消費資金貸出残高	27

証券業務に関する事項

公共債引受額	30
公共債窓販実績	30

その他業務に関する事項

手数料一覧	17
代理貸付残高の内訳	28
内国為替取扱実績	29
外貨両替実績	29

その他の事項

沿革・歩み	33
貸出運営について	4
金融再生法開示債権について	6
ペイオフについて	9
地域貢献・社会貢献	13・35
トピックス	12・35
信用金庫業界のネットワーク	36

連結ベースの開示項目

当金庫は連結対象の会社がないので連結情報は記載しておりません。



 **松本信用金庫**

〒390-0873 長野県松本市丸の内1番1号
TEL 0263-35-0001

<http://www.matsumoto-shinkin.jp/>

